

(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進

【施策の目的】

国内外への玄関口である空港・港湾の機能を強化し、より一層の利用促進を図ることで、モノや人の流れを拡大し、産業活動の活性化につなげます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 県内3空港とも、令和6年度の年間利用者数が前年度より増加した。
- ・ 出雲縁結び空港においては、運用時間の1時間延長、発着枠の10便拡大に向けて家屋移転や空港周辺の地域振興策を着実に進めている。年間利用者数が約104万9千人と過去最高となり、累計利用者数も10月に3,000万人を突破した一方で、令和6年3月に新規就航した名古屋（中部）線及び運航再開した静岡線の実績は伸び悩んでいる。
- ・ 萩・石見空港については、政策コンテストにより令和7年3月までの配分が決まっていた羽田発着枠が、令和11年3月まで継続されることとなった一方で、乗降客数は徐々に伸びているものの、年間目標乗降客数には達していない。
- ・ 隠岐世界ジオパーク空港については、大阪便が令和6年度も継続して夏季大型便が運航（8月）され年間利用者数も伸びた一方で、隠岐と首都圏を結ぶ路線の開設が課題である。
- ・ 各空港は、滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設の経年による老朽化が進行しており、計画的な修繕・更新が必要である。
- ・ 浜田港国際コンテナ航路の年間利用実績は2年連続増加し、4,654TEUと過去最高であった。更なる貨物の増加のためには、航路の安定化による利用企業の利便性向上を図る必要がある。
- ・ 浜田港については取扱貨物量の増加に対応するため、これまでガントリークレーンや荷捌き倉庫等の整備等を行ってきたが、船舶の大型化や貨物の増加に対応した港湾機能（岸壁、荷捌きヤードなど）の強化、港内静穏度の向上が必要である。
- ・ その他の港湾についても同様に、航路の維持や物流機能の強化に必要な岸壁や防波堤等の整備を行っており、老朽化対策も含め着実に推進する必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①航空路線の維持・充実と空港機能の拡充

各空港の利用者の更なる拡大に向け、地元の利用促進協議会等と連携して効果的な利用促進策を実施し、路線の維持・充実に取り組む。

出雲縁結び空港は、名古屋（中部）線及び静岡線を含むFDA各路線の利用促進や、ベトナムへの運航実績を着実に積み上げるなど、更なる利便性の向上に取り組む。

萩・石見空港は、東京線2便運航を継続するため、政策コンテストで掲げる目標の達成に向けて関係機関等と連携し、利用の促進や新たな需要の創出のための取組を進める。

隠岐世界ジオパーク空港は、大阪便等の利用促進や、国の滞在型観光促進事業などを活用したチャーター便の誘致等に取り組む。

各空港の滑走路や航空灯火施設等の更新・改良については、維持管理更新計画に基づき、引き続き計画的な整備を行う。

②港湾機能の強化

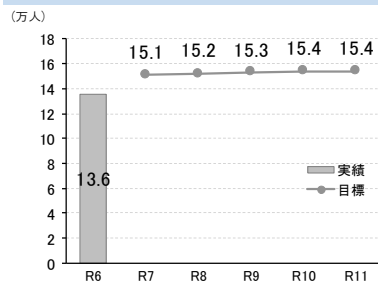
浜田港の国際コンテナ航路では、石見地域に集積の見られる産業を中心とした貨物を創出し、他港を利用している貨物を浜田港に取り込むことにより、貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。

浜田港については、岸壁や防波堤整備を推進し、埠頭用地や臨港道路の整備を引き続き行う。

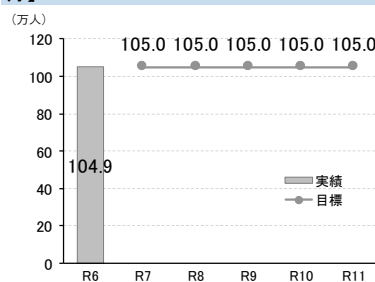
その他の港湾については、航路の維持や物流機能の強化を図るための整備や老朽化対策を引き続き進める。

【施策の主な KPI の状況】

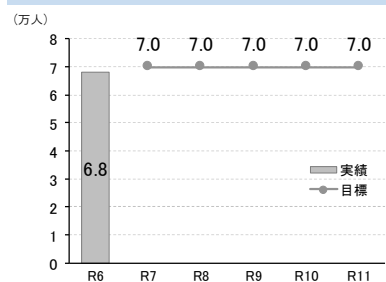
1) 萩・石見空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



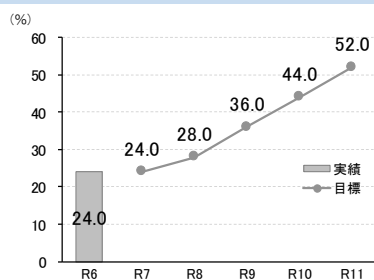
2) 出雲縁結び空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



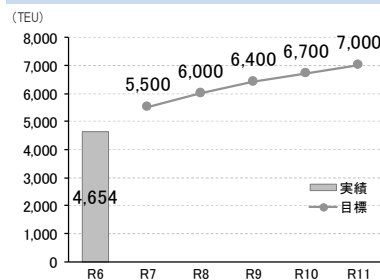
3) 隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



4) 浜田港の施設整備達成率（R2年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



5) 浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進
-------	-------------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値
		13.6							
2	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度値
		104.9							
3	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	万人	単年度値
		6.8							
4	浜田港の施設整備達成率(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】		24.0	28.0	36.0	44.0	52.0	%	累計値
		24.0							
5	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】		5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度値
		4,654.0							

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①航空路線の維持・充実と空港機能の強化

各空港の利用促進協議会等と連携して利用促進や利便性向上に取り組み、航空路線の維持・充実を図ります。また、利便性向上と航空機の安全な運航を確保するため、空港周辺の状況に配慮しつつ、各空港の機能強化を進めます。

②港湾機能の強化

地域の産業や生活を支える港湾の防波堤、岸壁等の計画的な整備を進めます。特に、取扱貨物の増加が見込まれる浜田港については、物流機能の強化を進めます。離島港湾については、離島と本土を結ぶ航路の維持や物流機能の強化を図るための整備を進めます。また、港湾の適切な維持管理を行うとともに、港湾の利用促進に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	51,046	72,157	交通対策課
2	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる。	201,628	201,958	交通対策課
3	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。	65,889	77,188	交通対策課
4	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開拓を図る。	30,132	39,383	交通対策課
5	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る。	2,326,784	942,426	交通対策課
6	隠岐航路運航維持事業	隠岐航路を利用する県民等	本土ー隠岐、島後一島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	347,940	376,413	交通対策課
7	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に來訪する観光客の増加	87,953	92,530	観光振興課
8	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	54,028	61,747	しまねブランド推進課
9	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	37,119	68,547	しまねブランド推進課
10	港湾整備事業(浜田港)	貨物の輸出入・移出入を行うため浜田港を利用する企業	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	1,505,910	1,523,530	港湾空港課
11	港湾整備事業(浜田港以外の本土の港湾)	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備	750,031	1,542,008	港湾空港課
12	港湾整備事業(離島港湾)	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	1,066,244	1,221,763	港湾空港課
13	港湾維持管理事業	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。	651,250	775,194	港湾空港課
14	空港維持管理業務	空港利用者	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする。	754,414	742,320	港湾空港課
15	空港機能保持事業	空港利用者	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。	838,830	1,455,072	港湾空港課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	交通対策課
------------------	-----	-------

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		うち一般財源 (千円)	51,046
令和7年度の取組内容	出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値			105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度値
		実績値	100.0	104.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度の出雲縁結び空港の乗降客は、全体で1,048,951人(搭乗率74.9%、対前年度比(人数)104.9%) 各路線の利用状況(人数、搭乗率、対前年度比(人数))は、以下のとおり 東京線(634,387人、77.5%、107.9%)、大阪線(178,603人、75.2%、104.4%)、 福岡線(51,048人、76.4%、100.7%)、隠岐線(25,834人、77.4%、105.0%)、札幌線(5,089人、90.7%、94.2%) 名古屋(小牧)線(83,916人、68.9%、90.9%)、 名古屋(中部)線(35,331人、61.5% ※令和6年3月31日～新規就航のため前年比較なし)、 静岡線(34,743人、58.9%、102.7% ※令和6年1月9日～運休、3月31日～再開)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 東京線の機材大型化による乗降客の増加や名古屋(中部)線の就航、静岡線の運航再開などを受けて、乗降客数は開港以来最高であった平成30年度の101.3万人を上回り、過去最高となった。 令和6年10月には開港以来の累計乗降客が3,000万人を突破した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 乗降客はコロナ禍前を越え過去最高になったが、一部の路線では乗降客が伸び悩んでいる。特に令和6年3月31日に新規就航した名古屋(中部)線及び運航再開した静岡線の実績が低迷している。 名古屋(小牧)線については、県外に比べ県内からの利用が少ない。 名古屋(中部)線・静岡線については新規就航及び運航再開のため、路線周知が進んでいない。 静岡線についてはダイヤ改正により、静岡側の利便性が低下しており、乗降客の減少に繋がっている。 首都圏と結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかないことから、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進協議会と連携し、各路線の特性や状況に応じた利用促進策を実施する。 航空会社と課題点の共有や意見交換を行い、必要な支援策を検討する。 またダイヤ改善などを利用促進協議会と共に航空会社へ要望し、利便性の向上を図る。 東京線の運賃の低廉化を利用促進協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。 また、航空会社間の競合による運賃の低廉化を図るため、航空会社へ訪問活動を行い、首都圏からの国内LCCの誘致を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる		うち一般財源 (千円)	201,628
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 空港の利用者拡大に向け、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成 東京線の2便運航の継続に向け、関係部局・機関と連携して利用促進のための取組を実施 国に対して、羽田発着枠政策コンテストの制度継続と、代替高速交通機関が未整備な地域への配慮を要望 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		団体席が確保しやすい羽田発午後便と萩・石見発午前便を利用した団体ツアー造成や、県東部など新たな周遊コース開拓に向けた旅行会社への支援強化			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値		
1 萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値
	実績値	13.1	13.6							
	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	目標値									
	実績値									
	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 東京線の令和6年度は、15万2千人の目標に対して、実績は135,694人(搭乗率62.1%)で、コロナ禍前の令和元年度比では96.4%(令和元年度は140,689人) 大阪線の令和6年度は、15日間運航想定で2,000人の目標に対して、結果的には5日間運航となり、実績は716人(運航予定機材での搭乗率96.8%)だが、当日急遽機材が大型化した影響で公表上の搭乗率は77.5%)であり、令和7年度は7日間運航の予定 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 政策コンテストにより令和7年3月までの配分が決まっていた羽田発着枠について、利用促進の取組に一定の効果があると認められ、現行の配分が令和11年3月まで継続となった コロナ禍前の利用水準には届いていないものの、より効果が発揮されるよう利用促進の取組の一部を見直すなどし、乗降客数が徐々に伸びている
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 個人利用では、ビジネスでの利用がWebでの打ち合わせの普及や宿泊代の高騰もあって出張利用が減少し、コロナ禍前の水準に戻っておらず、一方で団体利用では、インの団体ツアー客が、他地域の旅行支援に流れているケースや、大手の複数の旅行会社で同じ曜日や便に商品造成が集中し、催行できないケースがあるなどの理由から、年間での乗降客数の目標に達していない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏等での空港圏域の認知度がまだ低いほか、航空機材の小型化も重なって、これまでと同規模以上のインの団体ツアー客の確保が難しくなっている 地元からのアウト利用では、同じ圏域内でも空港から離れた地域ほど取組や利用への意識が高まりにくいなど、圏域が一体となった取組が十分に出来ていない 閑散期での対策が十分に取れておらず利用の落ち込みが生じていることが、年間の利用実績全体に影響している
③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 閑散期等での個人利用への助成、効果的な情報発信、ANAと連携したプロモーションなどにより、首都圏からの観光誘客の促進を図る 季節に応じた魅力的な団体向け商品造成を促すほか、同じ曜日・便に商品造成が集中しないよう、航空事業者と連携しながら、旅行会社への支援を効果的に行う 地元からのアウト利用において、地元企業等による研修旅行、地元学校での修学旅行、地元市町等による首都圏の自治体等との交流事業等により、利用の底上げを図る。併せて、圏域全体に対し、2便運航の意義・必要性等に対する理解や協力を広げつつ、地元協議会をはじめとする関係者との一層の連携により取組を進める 企業誘致等に向けた取組、地元の歴史・文化を活用した取組、地元と連携した進学・就職・移住を促す取組などでの新たな需要の創出により、産業振興や地域の活性化に繋げる

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業				
目的	誰(何)を対象として	隠岐世界ジオパーク空港の利用者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。			65,889	77,188
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐空港の利用者拡大を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線の利用促進対策へ助成を行う。 ・隠岐―大阪線の夏季大型便路線の維持充実を図り、将来的な首都圏からの路線開設の実績づくりを行うため、同協議会が実施する大型便利用促進対策へ助成を行う。 ・住民の生活路線である出雲線を維持し、安全かつ円滑に運航させるため、運航会社に対して運航費の一部を助成する。 ・有人国境離島法に基づく、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、住民の継続的な居住を可能とするため、隠岐―出雲線の住民の航空運賃を新幹線運賃並にまで引き下げる。 ・航空会社に対しては、利便性の高いダイヤ設定など、航空路線の充実について働きかけていく。 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値			7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	万人	単年度値
		実績値	6.5	6.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度の隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数は、全体で67,901人(搭乗率72.5% 対前年度比105.1%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり ・隠岐-大阪線乗降客数は、42,067人(搭乗率69.8% 対前年度比105.2%) ・隠岐-出雲線乗降客数は、25,834人(搭乗率77.4% 対前年度比105.0%) ・隠岐-大阪線乗降客数のうち、夏季大型便(8/1～8/31)の乗降客数は、6,813人(搭乗率66.6% 対前年度比103.6%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪線においては、令和6年度も継続して夏季大型便が運航(8/1～8/31)し、年間を通じた乗降客数が前年を上回った。 ・出雲線においては、国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、住民利用に対する料金が新幹線並みに引き下げられており、前年を超える実績となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪線は夏季に比べ、冬季(閑散期)の乗降客数の落ち込みが大きい。 ・平成18年の滑走路2000m化以来、地元の利用促進協議会が羽田直行便の就航に向けた取組を行っているが、首都圏からの新規路線開設が進んでいない。 ・出雲線において機材の大型化以降(R1.7.1～)で令和6年度はもっとも高い搭乗率となり、予約が取りづらい傾向である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐の観光、帰省は夏季が中心となっており、冬季における観光、帰省が落ち込む傾向にある。 ・地方路線の羽田発着枠が限られている。 ・島民の重要な生活路線となっている一方、機材繰り・ダイヤ等の関係から現在単便のみの運行となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用拡大に向けて、県の観光部局や利用促進協議会と連携し、冬季の個人乗降客向けのキャッシュバックや旅行商品助成など、効果的な利用促進策を強化し実施する。 ・航空会社とも課題点の共有や意見交換を行い、必要な支援策を検討する。 ・またダイヤ改善などを促進協議会と共に航空会社へ要望し、利便性の向上を図る。 ・首都圏からのチャーター便の誘致を行い、利用実績を積み上げることで、首都圏路線の開設に向けた機運を高める。 ・地元協議会と連携して航空会社へ複便化を要望する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。		うち一般財源 (千円)	30,132
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年12月にベトナム航空及び楸エムエスツーリストとの間で締結した覚書・連携協定に基づき、将来的な国際定期便の就航実現に向け、ベトナムとの間のチャーター便運航やそれに向けたプロモーションに取り組む。 さらに、県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、東南アジア(タイ、ベトナム等)、フランス、中国(上海)のうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	15.0	15.0	15.0	15.0	回	単年度値
		実績値	1.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> インバウンド国際チャーター便の運航に対しては、平成25年度から制度を開設し助成している。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム航空及び楸エムエスツーリストとの覚書等に基づき、令和6年5月、令和7年3月にインバウンド、アウトバウンド双方のチャーター便が運航された。両社と連携しながら、県内、ベトナム国内で双方の認知度向上などを目的としたプロモーションを展開し、双方で高い利用率となった。今後も、年度内に複数回の単発チャーター便の運航に向けて調整を進める。 台湾については、令和5年10月にコロナ後初めてインバウンド・アウトバウンド双方の単発チャーター便を受け入れた(民間旅行社の企画)。現時点で、インバウンド国際チャーター便(連続チャーター)の具体的な運航予定はないことから、引き続き現地航空会社や旅行会社に対する働きかけが必要である。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ベトナムへの単発チャーター便を複数回運航するに当たって、県内からのアウトバウンド需要が弱い。 外航が運航を希望する午前中と夕方の時間帯には、国内定期便が運航されており、当該時間帯で国際線を安定的に受け入れるためにはグランドハンドリングや保安検査要員が不足している。 国際定期便へのステップとしての連続チャーター便の運航がない。(直近:コリアエクスプレスエアによる出雲-ソウル便(R元))
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県内におけるベトナム認知度(観光地としての魅力等)が十分でない。また、ベトナムとの間のビジネス、文化交流等の素地が乏しい。 現行人員は既存の国内定期路線を受け入れるには足りており、国際線で安定的な需要(定期便就航など)が見込めない現状では、各社が増員に踏み切れない。 海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内での認知度向上に向けたプロモーションを実施する。チャーター便の運航等に合わせて、セミナーや関係団体訪問などの交流企画を実施する。 まずは定期便就航実現に向けた覚書等を締結しているベトナムについて、上記の取組等を通じて連続チャーター運航へと着実にステップアップし、一定期間連続した需要創出を実現する。 並行して、グランドハンドリング等人材の確保に係る支援策を構築し、安定的な受入に向けた体制を整備する。 代理店等を通じ、現地航空会社や旅行会社への働きかけを積極的、継続的に実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		うち一般財源 (千円)	2,326,784
令和7年度の取組内容		出雲縁結び空港の運用時間延長及び発着枠の拡大について、令和4年5月に地元と合意に至ったことから、今後、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化、空港周辺の地域振興策などの事業について誠意を持って着実に対応していく。 ・騒音防止対策に関する補助事業 ・空港隣接農地等の取得・管理 ・出雲空港周辺対策交付金(空港周辺の環境改善や地域振興に資する事業に交付)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	150.0	72.0	12.0	8.0	件	単年度値
		実績値		0.0	0.0						
		達成率		-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率		-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・住宅騒音防止工事更新補助事業(事業主体:出雲市) H15～R6実施戸数:269戸 ・空調機器整備補助事業(事業主体:出雲市) R6実施戸数(台数):65戸(176台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R6:25回(総会:1回、代議員会:2回、代表代議員会:11回、役員会:11回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年5月の地元合意後、地元と協議を重ね、理解と協力を得ながら、家屋移転や空港周辺の地域振興等に関する要望にかかる各事業を着実に進めている。
課題分析	① 課題	・航空機の騒音など、出雲空港の運用に伴い周辺住民には多大な負担と協力をお願いしている。 ・この度の運用時間延長等の申し入れにより、地元からさらなる騒音等による負担が生じるのではないかと懸念されている。
	② 原因	・航空機の騒音・振動を始め、運用時間の臨時的延長や夜間工事等の振動・照明、早朝の除雪作業に伴う騒音など空港の管理運営によるもののほか、過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例が発生したり、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因して周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。
	③ 方向性	・令和10年度の運用開始という目標に向けて、住宅騒音防止工事更新補助事業による騒音防止対策を引き続き実施していくことのほか、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化が円滑に進むよう、誠意を持った対応を行っていく。 ・加えて、出雲空港が地元の理解の下に発展していくよう、空港周辺の地域が活性化する取組も併せて実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐航路運航維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐航路を利用する県民等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	本土～隠岐、島後～島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。		うち一般財源 (千円)	347,940
令和7年度の取組内容	隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、以下に要した経費の一部を支援する。 ・船舶の導入(フェリー「しらしま」後継船の建造、超高速船「レインボ-ジェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボ-ジェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 (※超高速船「レインボ-ジェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有)				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・乗客の利便性向上や業務の効率化や、窓口等のシステム化に向けた取組を推進するため、R6年度からの指定管理に係る基本方針の条件として、「窓口等のシステム化について、指定管理期間内に導入を進めること」を明記するように、関係者と調整を行った。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VII-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			39.8	39.8	39.8	39.8	39.8	万人	単年度値
		実績値	38.9	39.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】	目標値			94.8	94.8	94.8	94.8	94.8	%	単年度値
		実績値	94.7	95.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・隠岐航路の利用者数は、前年度を上回る392,497人(前年度比3,826人増、0.9%増)となったが、コロナ禍以前(R元年度)と比較すると9割程度にとどまる。(R元年度419,175人) ・隠岐航路運賃低廉化事業の利用者数は、前年度を上回る201,206人(前年度比1,856人増、0.9%増)で、コロナ禍以前と比較しても、ほぼ同程度まで回復した。(R元年度205,901人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、島民等の運賃が低廉化され、本土～隠岐間の隠岐航路利用促進に寄与している。 ・「フェリーしらしま」の後継船建造に対して支援を行う体制を構築(財政支援はR7年度からの予定)
課題分析	① 課題	・航路維持のためには、運航事業者の経営安定が不可欠であるが、島民人口減少などによる利用者の減少や、燃料価格の高騰が続く状況にある。 ・令和8年度に就航予定の「フェリーしらしま」後継船以降も、数年おきにフェリーや超高速船の更新時期を迎えるが、その更新のためには多額の費用が必要である。 ・利便性の向上を目指すための窓口等のシステム化に向けた検討が進んでいない。 ・船員不足を要因として、フェリー及び超高速船の大幅な減便が発表され、令和7年6月より実施された。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用者数は徐々に回復しつつあるものの、コロナ禍以前の利用者数までは戻らず、燃料価格も高止まりの状態が続いている。 ・フェリーなど船舶の老朽化が進み、更新時期が迫るものの、経営状況が厳しく、十分な資金の内部留保ができていない。 ・隠岐汽船において、新規の船員の採用が難しい中、離職者の発生などによる慢性的な船員不足の状況にある。
	③ 方向性	・隠岐4町村等と連携して、航路維持に向けた支援を行いながら、隠岐航路振興協議会などの場で、中長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な航路のあり方について検討する。 ・乗客の利便性向上や業務の効率化のため、窓口等のシステム化に向けた取組について、関係者との協議を促進する。 ・大幅な減便の要因となった船員不足の解消に向け、隠岐汽船と隠岐4町村等での議論を踏まえ、対応を検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	観光振興課
-----	-------

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪訪する観光客の増加		うち一般財源 (千円)	87,953
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ネット系旅行会社(OTA)や旅行会社等と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者等を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・旅行商品の特典(ぶらり手形・神楽めしクーポン)の提供、レンタカー助成 ・受地ツアー、着地型旅行商品等の造成支援 ・首都圏向け情報発信 ・外国人観光客向け旅行商品の造成及び情報発信 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化 ・レンタカー助成の利用状況を踏まえて、割引額を見直して実施 			
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値	
		実績値		13.1	13.6							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元:142,614人 R2:24,585人 R3:36,599人 R4:106,074人 R5:130,884人 R6:136,410人										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化(R6年度実績2,012席 前年同期比164%) ・特設サイト「TRIP WEB MAGAZINE 萩・石見」による石見地域の魅力発信(R6年度閲覧数 133,328 前年同期比199%) ・片道利用を含む広域周遊を促進するため、レンタカー乗り捨て料金割引を検討し、ヒアリングを実施。令和7年度は、割引額を見直して実施 ・ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)のクーポンやレンタカー助成等の利用状況を踏まえて、年度途中でも設定条件や割引金額を変更するなど臨機応変に対応
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・旅行会社、ネット系旅行会社(OTA)が販売するダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)の実績が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績にもとづくインセンティブ契約が成立しづらい、また交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・航空会社やネット系旅行会社(OTA)等による独自の割引により、航空券と宿泊を別々で予約する傾向となっており、ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)等の予約自体が減ってきている ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績の多い、福利厚生代行会社等を活用した首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成支援を強化 ・首都圏個人客向け情報発信を強化(石見地域だけでなく、山口や出雲など周辺地域の観光情報も含めた情報発信を実施) ・航空会社の取組(期間限定タイムセール等)に合わせた広告、地域の情報発信等を実施 ・石見地域だけでなく、山口や出雲、鳥取の観光スポットを含めた観光コンテンツや着地型旅行商品の造成支援 ・レンタカーキャンペーンの実施による周遊促進

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		うち一般財源(千円)	37,119	68,547
令和7年度の取組内容	(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・複数便化に向けた船会社への働きかけの実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして設置 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーや視察の受け入れを実施					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・複数便化に向けた取り組みの強化 ・他港から浜田港利用へ転換するための支援制度の強化 ・継続的な浜田港利用を目的とした試験的な輸出入の支援制度の改正					
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値			5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度値
		実績値	3,826.0	4,654.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:111,716百万円(対前年比63.4%)【令和6年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額6,759百万円(同189.3%)、輸入額104,957百万円(同60.8%)] ・浜田港取扱貨物総量:380,321トン(対前年比93.4%)【令和6年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出52,173トン(同189.6%)、輸入193,787トン(同106.1%)、移出48,039トン(同71.2%)、移入86,322トン(同66.7%)] ・R3年度からコンテナ船1社の運航が休止。R5年度からコロナ禍による海運の混乱が落ち着いたためコンテナ船の寄港回数が回復 [寄港回数推移 R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回、R5年度:45回、R6年度:45回]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、2年連続増加し、過去最高であったR2年度実績(4,539TEU)を超えた。 [R6年度実績:4,654TEU(対前年比+828TEU、121.6%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R6年度企業等訪問によるポートセールス409件(対前年比+19件) ※延べ件数 [うち県内259件(同±0件)、県外150件(同+24件)、海外0件(同▲5件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R6年12月) [参加者:90名(会場:70名、WEB:20名)] ※浜田港見学ツアー参加者:55名
課題分析	①課題	・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・浜田港ではコンテナ船の大型化(1,000TEU)に対応できない ・コンテナ貨物取扱量増加により埠頭ヤードが不足している
	②原因	・週1便化により、冬季の気象状況等によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コンテナ船が接岸する福井4号岸壁の水深が8.5mのため、1,000TEU以上のコンテナ船が接岸できない ・岸壁が延伸されないため、埠頭ヤードが確保できない ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない
	③方向性	・石見地域に集積の見られる産業を中心とした貨物を創出し、他港を利用している貨物を浜田港に取り込むことにより、貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。 1)浜田港国際定期航路安定化推進事業による集荷 2)大口荷主の他港利用貨物、戦略的貨物の獲得及び新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)複数便化に向けた船会社への働きかけ(船社(韓国本社)への訪問)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	港湾空港課
-----	-------

事務事業の名称		港湾整備事業(浜田港)				
目的	誰(何)を対象として	貨物の輸出入・移入を行うため浜田港を利用する企業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備			うち一般財源 (千円)	1,505,910
令和7年度の取組内容		①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区 新北防波堤の整備促進(直轄) ・福井地区 福井3号岸壁予防保全の整備促進(直轄) ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区～長浜地区 臨港道路福井長浜線の整備促進 ・鱒石地区 港湾関連用地の整備促進				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	浜田港の施設整備達成率(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			24.0	28.0	36.0	44.0	52.0	%	累計値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・港湾計画改訂で福井地区-14m岸壁、新北防波堤の延伸等を盛り込んだ。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・平成30年3月 臨港道路福井4号線を供用開始。 ・平成31年1月 福井地区のガントリークレーンを供用開始。 ・港湾計画改訂で臨港道路福井長浜線を盛り込み、令和元年度に事業着手。 ・令和4年11月 福井第2上屋(荷捌き倉庫)を供用開始。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・船舶大型化への対応ができていない。 ・海上が時化た際に船舶の入出港、貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・増加する取扱貨物への対応ができていない。 ・埠頭間のアクセス機能が低い。
	②原因	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・貨物を荷捌きするヤードが不足している。 ・埠頭間を結ぶ道路が脆弱である。
	③方向性	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁を整備する。 ・新北防波堤を延伸する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁の整備と合わせ、ふ頭用地を整備する。 ・福井地区と長浜地区を結ぶ臨港道路を整備する。 ・鱒石地区に港湾関連用地を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	港湾空港課
-----	-------

事務事業の名称		港湾整備事業(浜田港以外の本土の港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備		うち一般財源 (千円)	750,031
令和7年度の取組内容		①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・江津港 導流堤改良の整備促進 ・河下港 岸壁整備の促進 ・松江港 航路等浚渫の整備促進 ・松江港、河下港 老朽化施設改良の整備促進 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤等の整備促進 ・久手港 防砂堤の整備促進 ・益田港 老朽化施設改良の整備促進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	浜田港以外の本土の港湾の施設整備達成率(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			20.0	24.0	33.0	43.0	52.0	%	累計値	
		実績値		17.0	17.0							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実												

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・江津港の導流堤においては、事業の進捗に伴い整備効果の発現が見られる。 ・令和5年7月 河下港新沖防波堤が竣工。 ・河下港において、岸壁の整備を令和5年度に事業着手。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港の防波堤を社会資本整備総合交付金の重点整備計画に位置づけ、整備を促進した。
課題分析	①課題	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・船舶の大型化や増加する貨物への対応ができていない。 ・航路水深が確保できない。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・航路水深が確保できない。・安全な荷役ができない。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。
	②原因	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が低下している。 ・既存施設の老朽化が進行している。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・外郭施設及び係留施設が不足している。 ・既存施設の老朽化が進行している。
	③方向性	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 新岸壁を整備する。・江津港 導流堤を改良する。 ・松江港 航路等を浚渫する。・老朽化した施設を改良する。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤を整備する。・久手港 防砂堤を整備する。 ・老朽化した施設を改良する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	港湾空港課
-----	-------

事務事業の名称		港湾整備事業(離島港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		うち一般財源(千円)	1,066,244
令和7年度の取組内容		①離島航路の安定就航 ・西郷港 老朽化施設改良の整備促進 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 小田岸壁の整備促進 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)耐震補強の整備促進 ・別府港 臨港道路改良の整備促進 ・重栖港 航路等浚渫の整備促進 ・西郷港、別府港、知々井港 老朽化施設改良の整備促進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	離島港湾の施設整備達成率(R2年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			28.0	33.0	36.0	46.0	56.0	%	累計値	
		実績値		21.0	28.0							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実												

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①離島航路の安定就航 ・西郷港のフェリー・棧橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁の整備が完了し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。 ・令和6年度に来居港の防波堤改良の整備が完了。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港において、令和2年度に港湾計画の変更を行い、小田岸壁の整備を令和3年度に事業着手。 ・令和6年度に別府港の十景岸壁と背後のふ頭用地の整備が完了。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ①離島航路の安定就航 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 増加する貨物への対応ができていない。 ・来居港 大規模地震が発生した場合、臨港道路(知夫里大橋)が使用できなくなる。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。
	②原因	①離島航路の安定就航 ・既存施設の老朽化が進行している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 係留施設が不足している。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化が図られていない。 ・既存施設の老朽化が進行している。
	③方向性	①離島航路の安定就航 ・老朽化した施設を改良する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 新岸壁を整備する。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)を耐震化する。 ・老朽化した施設を改良する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾維持管理事業				
目的	誰(何)を対象として	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。			651,250	775,194
				うち一般財源 (千円)	394,866	520,147
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、港湾施設の定期点検を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、港湾施設の修繕、航路浚渫等を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、荷役機械、航路標識等の部品等を交換する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	浜田港港湾施設供用率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・県管理港湾18港において、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の維持管理計画策定を行っており、全て完了している。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・維持管理計画に基づき、定期点検が必要であるが、対象施設が多い。 ・今後、維持修繕、改良、更新にかかる費用が増加する。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・施設数が多いため、点検に多額の費用が必要となる。 ・年々、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の老朽化が進行している。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・点検方法の簡略化を図り、コストを削減させる。 ・年度毎の点検に係る予算を平準化させ、持続可能な体制を構築する。 ・維持管理計画に基づき、適切に延命化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 港湾空港課
------------------	-----------

事務事業の名称		空港維持管理業務			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする		うち一般財源 (千円)	754,414
令和7年度の取組内容	・空港基本施設(滑走路等)・航空灯火等の保守点検修繕 ・消火救難業務 ・除雪・除草作業 ・鳥獣対策業務 ・保安業務(テロ対策)				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値		
1 定期航空機の就航率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	100.0	100.0							
	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	目標値									
	実績値									
	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	空港維持管理運営の不備による欠航のない状態を継続している。 施設の老朽化対策や保安体制維持にあわせた維持管理費用を確保している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・空港保安管理規程、関係法令に基づく適切な維持管理業務の実施により、航空機の就航に必要な維持管理レベルを維持している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・維持管理費用の確保
		・基本施設、灯火・電源施設の老朽化により施設の劣化が進行している。
		・空港保安管理規程に基づく施設の巡回点検等を適切に実施し、予防保全に努めるなど施設の長寿命化を行うことで、突発的な修繕を減らし維持管理費の平準化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港機能保持事業				
目的	誰(何)を対象として	空港利用者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。			838,830	1,455,072
				うち一般財源 (千円)	566,472	543,992
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等空港基本施設や航空灯火施設を更新するための工事 滑走路端安全区域の整備 化学消防車、除雪車輛の更新 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	空港施設の供用率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	空港設備の不備による空港の非供用日が発生していない状態を継続している。 滑走路等の基本施設、航空灯火施設や保安施設は経年による老朽化が進行している。										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等の基本施設や航空灯火施設の更新を計画的に実施し、施設の機能を良好な状態に維持するとともに、滑走路端安全区域の整備を進める。 化学消防車、除雪車輛について、計画的な更新を行い、航空機の安全運航及び定時制の確保が図られている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した空港施設・設備・車輛等の更新、改良が必要となり、多額の事業費が必要。 滑走路端安全区域について、国の新基準に適合させるため、多額の事業費が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等の基本施設や航空灯火施設等の更新・改良は、施設数が膨大であることや、特殊なものも多く、多額の事業費を要する。 滑走路内に航空灯火施設が埋設されているため、滑走路舗装と滑走路内航空灯火施設の更新は一体として行う必要があり、単年度に多額の事業費を要する。 滑走路端安全区域の整備は、特殊な工法を採用しているため、多額の事業費を要する。 化学消防車、除雪車輛自体が特殊であり、多額の更新費用が必要。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等の基本施設及び航空灯火施設については、調査を行い老朽化の状況を把握した上で更新・改良を計画し、実施時期をずらすことにより予算の平準化を図る。 総事業費が1億円を超える大規模な更新・改良工事や滑走路端安全区域の整備は補助事業にて実施する。 各種車輛について、H28年度に策定した更新計画に基づき、予算の平準化を行う。

